

12. コンクリートの引張応力と歪について(その3)

徳島大学工学部 正員 工博 荒木謙一

同 正員 ○渡辺 淳

徳島大学大学院 学生員 福島 浩

本研究は引張きうけるコンクリートの挙動とくに破壊応力付近の引張応力と引張歪との関係(高応力短期クリープ破壊を含む)を明らかにして、コンクリートの性質の再検討を目的としたものである。

コンクリートの引張強さ係数試験を用いて、コンクリートの引張応力-歪曲線におけるセメント比、材令および数回のくり返し載荷の影響などについて実験的に検討した結果、破壊荷重の60%程度までの載荷を数回くり返しても破壊荷重には影響がないこと、破壊歪はゲージ貼布直下がモルタルの場合は粗骨材の場合にくらべて、著しく大きくなることを認め、その一部については、すでに第19回土木学会年次学術講演会において発表した。

近年構造物の塑性設計理論の発展とともに、構造材料の種々な条件のもとにあける変形能力の問題がとりあげられてきた。

コンクリートのクリープに関しては、現在までに数多くの研究がなされただが、その大部分は圧縮応力に対するものであり、とくに持続荷重を与えた場合のクリープ破壊クリープまでの変形能力についてはほとんど研究されていない。

そこで本研究はコンクリートの引張強さ係数試験を用いて、とくに高応力下の引張クリープおよび載荷率(持続荷重と推定破壊荷重との比)と持続荷重保持(抵抗)時間との関係を実験的に検討した。なお加压板と供試体との間に分布板を挿入した場合の引張応力-歪曲線における影響についても調べた。

使用材料として、セメントはアサノ普通和ルトランドセメント、骨材は吉野川産で細骨材のF.M. = 2.71、粗骨材は最大寸法25mmのものを用いた。コンクリートの配合を表-1に示す。供試体は15×30mmの標準円柱供試体を用い、コンクリートは3層に詰め、各層はJIS A 1108の構空き法に準じて成型した。引張強さ係数試験用の供試体は頂面を金コテで仕上げた。養生は20±2°Cの水中養生とし、供試体は試験前日に養生水槽から取出して、供試体表面が乾燥後ペーパーゲージを貼布した。ゲージは单

軸（抵抗値は 120Ω ），ゲージ長は主として 20mm のものを使用した。歪ゲージは図-1のようく供試体両面の対称位置に貼布した。

表-1 コンクリートの配合

材令は主として28日とし、JIS A 1113
コンクリートの引張強さ保証試験方法によった。

本実験の載荷方法はつきの2種類とした。

a法：荷重を階段式（ $1 \sim 2^{\circ}$ 増加、応力で

配合番号	スランプ (cm)	W (kg/m ³)	C (kg/m ³)	W/C (%)	A/a (%)	S (kg/m ³)	G (kg/m ³)
A	10~13	160	320	50	36	677	1249
B	10~13	170	310	55	38	705	1191

$1.4 \sim 2.8\%$ ）に上げそれをその歪の読

みととり、そのまま破壊に達するまで加力する。

図-1 ゲージ位置

b法：a法によつて求めた推定破壊荷重の約90～

95%において持続載荷する。

引張強さ保証試験では、供試体に偏心荷重が加からない
ように十分注意して供試体と試験機にセットした。

実験は載荷a法によつて求めた推定破壊荷重の約90～

95%の荷重でクリープ破壊にいたるまで持続荷重するの

であるが、この種の試験では持続載荷の強度を測定する場合、それが破壊荷重の何%になつていいかを正しく判定することは先決である。

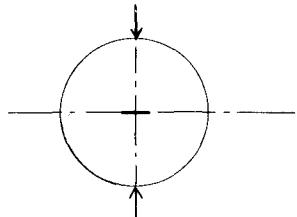
本実験では、供試体は¹バッチ当たり16個（うち3個は圧縮強度試験用）作製したが、
そのうち先ず7～8個の供試体について載荷a法によつて破壊荷重を求め、その平均値をもつて推定破壊荷重とした。

この試験は供試体1個ごとに行はり、クリープ破壊をまつ方針であったが、長時間持続載荷しても歪の増加がきわめて少なしの場合、あるいはあまり長期にわたり試験機の荷重を許さない場合には、持続載荷試験を打ち切り、載荷a法に移して破壊させた。

表-2に載荷率と持続荷重保持時間の関係を示した。表-2から載荷率80～95%の場合は、引張クリープ破壊にいたるまでには、相当長時間の持続載荷を要する二ことが予想される。

図-2はクリープ破壊をおこした供試体の歪-持続時間曲線を示して一例である。

供試体の頂面および底面の歪の伸びについては、一方の歪が著しく大きい場合は他面の歪はきわめて小さい。（図-2）。これはゲージ貼布下の状態によって異なり、ゲージ貼布下がモルタルの場合は大きく、骨材の場合は小さい値を示した。



(図-2 クリヤーと持続時間の関係)

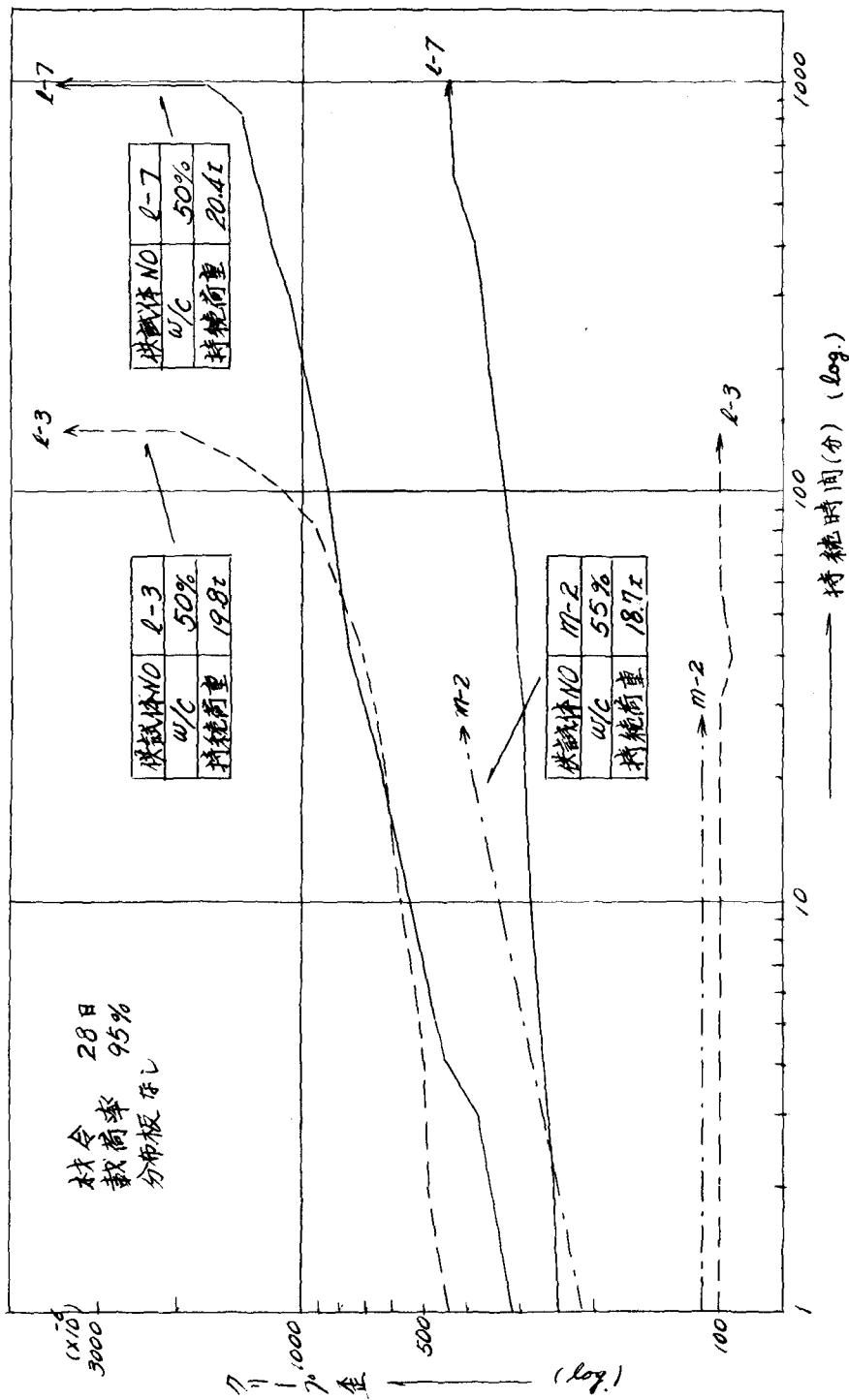


表-2 載荷率と持続荷重時間の関係

供試体番号	撃走破壊荷重(t)	持続荷重(t)	破壊荷重(t)	載荷率(%)	持続荷重保持抵抗時間	載荷ひびに切換るまでの持続載荷時間	備考
l-1	20.8 (29.4% 710の平均値)	20.8×0.95=19.8	25.2	78.6		30時間30分	配合番号④ $\eta\% = 50\%$ 材令28日 圧縮強度330% kg/cm^2
l-2		19.8	23.9	82.8		52時間30分	
l-3		19.8		95.0	2時間26分		
l-4		19.8	23.0	86.1		12時間	
l-5		19.3	23.8	81.1			
l-6		20.5	25.0	82.0		6時間15分	
l-7		20.4		95.0	16時間28分		
l-8		20.5	21.5	95.3			
m-1	19.7 (27.9% 810の平均値)	19.7×0.95=18.7		95.0	1時間15分*		配合番号⑤ $\eta\% = 55\%$ 材令28日 圧縮強度301% kg/cm^2
m-2		18.7		95.0	25分50秒*		
m-3		18.7	21.5	87.0		2時間33分	
m-4		17.5		95.0	2分40秒*		
m-5		19.2		95.0	50分		
m-6		19.2	21.0	91.9		70時間	

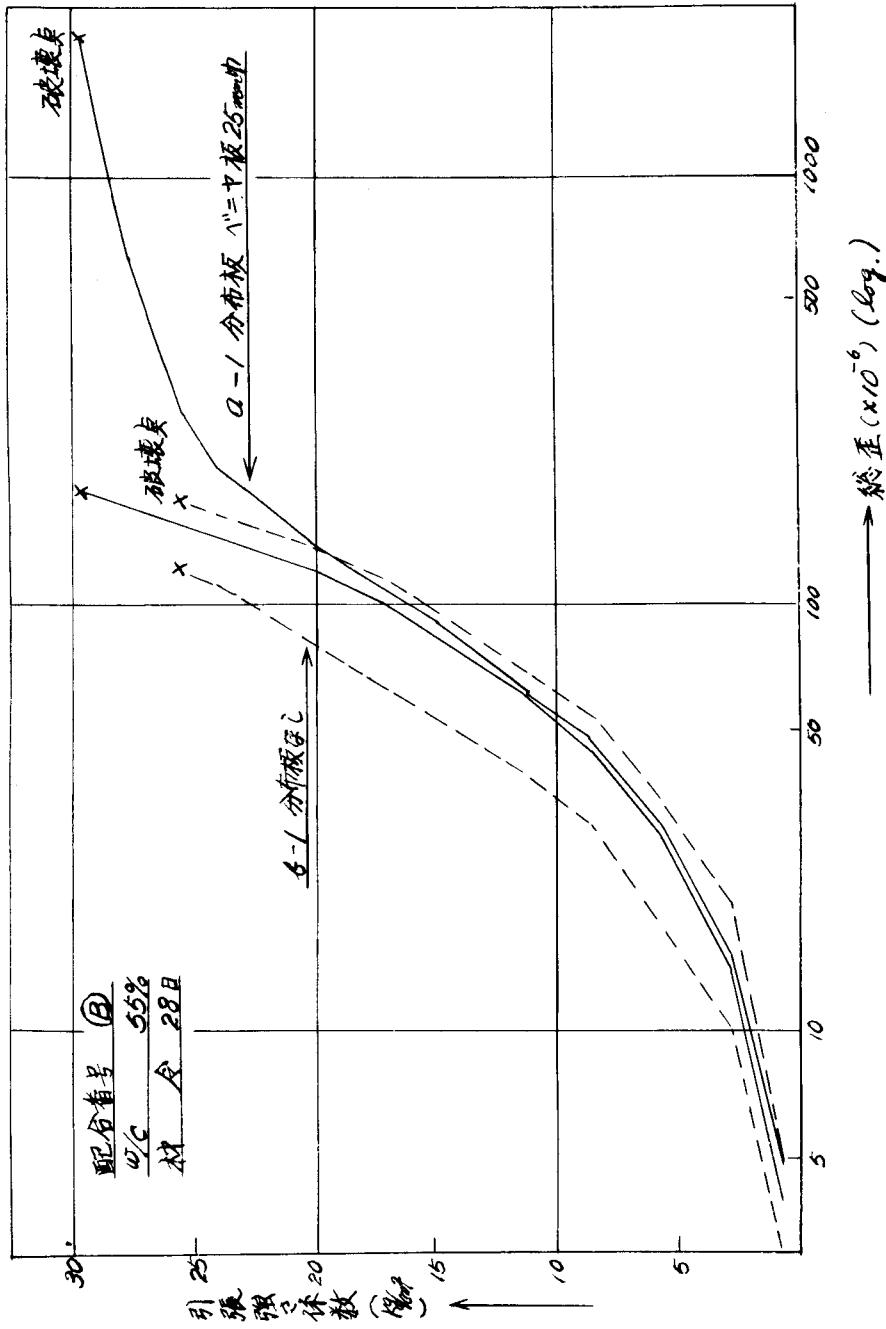
* 破壊直前の歪量はきわめて小さく突然破壊した。

本実験からクリープ破壊直前の歪量については、だいたい破壊直前の歪の増加はきわめて著しく、その値は最大値 $3,000 \times 10^{-6}$ を越える場合が多いが（図-2 の l-3, l-7 など）、一方破壊直前の歪量が小さく、また歪の増加がほとんどないままで突然破壊にいたった例もあり（図-2 の m-2 はその一例）、各供試体によって歪-持続時間曲線は異なり、コンクリートの引張クリープ破壊にいたる一般的な挙動がより傾向を推定することは難かしいようと思われる。丁おこの種の高応力下の引張クリープおよび供試体の乾燥が引張クリープにおよぼす影響については現在継続実験中である。

つぎに分布板の有無が応力-歪曲線におよぼす影響について検討する。

JIS A 1113 コンクリートの引張強度係数試験方法によつて（分布板なし）試験をしたとき、供試体が破壊後加压板に接した面は加压板による載荷跡が明瞭に残って

(図-3 引張強度係数-総歪曲線)



いふのがみられる。この中につけて調べてみると主として10~12mm位であり、強度が低いほど加圧された中が大きく20~25mm中となつたものもあつた。

分布板がない場合は、載荷点付近で引張破壊前に圧壊されたと思われる破壊状況を呈した供試体があり、供試体と加圧板の間に分布板を挿入すれば載荷点での応力集中がさげられ、圧縮破壊を避らすことができるといわれてゐることから分布板の有無について、引張応力-歪曲線を検討してみた。分布板としては市販のベニヤ板(3ミリ, 5mm厚)およびボール紙(2mm厚)を使った。分布板の中には25mmおよび40mm中のものを用いた。載荷は△法によつて1~2でずつ加力して、この場合にも載荷速度の影響をさけるため引張応力が毎分5%を越えない速度(JIS A 1113)にならうように十分注意して加力した。

図-3は分布板のない場合と分布板としてベニヤ板(5mm厚, 25mm中)を挿入したときの応力-歪曲線の一例である。図から分布板を挿入した場合は、破壊付近の歪が破壊直に達するまでよく測定できたことがわかる。分布板の種類(ベニヤ板あるいはボール紙)まではやく25mmあるいは40mm)のちがいにかかわらず同じ傾向を示した。

何れ引張強さ係数について兩者(分布板有無)の比較としたその一例を表-3に示す。本実験結果を要約すればつきのとおりである。

表-3

	引張強さ係数 (kg/cm ²)	強度比 (%)	備考
分布板挿入	36.4 *	100	配合⑧
分布板なし	28.4 *	78	配合⑨ 14/6=55%

* 値は各々16~17個の供試体の平均値である。

1. 載荷率80~95%の場合は引張クリープ。
破壊にいたるまでには、相当長時間の持続
載荷を要することができる。

2. クリープ破壊直前の歪量については、歪量
およびその増加割合がきわめて大きい場合

と(そのとき歪の最大値が $3,000 \times 10^{-6}$ を越える), 歪の増加がほとんどないまゝ
突然に破壊する場合の2つのタイプがある。その原因については探求中である。

3. 加圧板と供試体との間に分布板を挿入した場合は、分布板の種類、幅のちがいにか
かわらず分布板のない場合にくらべて、^{破壊直前の歪が}破壊直に達するまでよく測定できた。

4. 分布板のない場合の引張強さ係数は、分布板を挿入した場合の約80%の値となつたが、この点についてはなお実験検討中である。